

建設業許可業者数調査の結果について（概要）

－建設業許可業者の現況（平成28年3月末現在）－

平成28年5月25日

国土交通省 土地・建設産業局 建設業課

問い合わせ先

国土交通省 土地・建設産業局 建設業課

建設業適正取引推進指導室

課長補佐 山王 一郎（24-715）

許可係長 鈴木 学（24-718）

TEL:03-5253-8111（代表）

03-5253-8362（直通）

FAX:03-5253-1553

【調査結果の概要】

平成 28 年 3 月末（27 年度末）現在における建設業許可業者数調査の結果（概要）については、以下のとおり。

1. 全国許可業者数

- 平成 28 年 3 月末現在の建設業許可業者数は 467,635 業者で、前年同月比 ▲5,286 業者（▲1.1%）の減少。建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点と比較すると、▲133,345 業者（▲22.2%）の減少。

2. 都道府県別許可業者数

- 都道府県別許可業者数は、東京都（43,280 業者。全体の 9.3%）、大阪府（36,688 業者。全体の 7.8%）、神奈川県（27,003 業者。全体の 5.8%）で昨年度と同様に多く、鳥取県（2,113 業者。全体の 0.5%）、島根県（2,868 業者。全体の 0.6%）、高知県（2,940 業者。全体の 0.6%）で少ない。

3. 一般・特定別許可業者数

- 一般建設業の許可を取得している業者は 445,937 業者で、前年同月比 ▲5,700 業者（▲1.3%）の減少となり、一般建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点と比較すると ▲131,772 業者（▲22.8%）の減少。
- 特定建設業の許可を取得している業者は 43,949 業者で、前年同月比 377 業者（0.9%）の増加となり、特定建設業許可業者数が最も多かった平成 17 年 3 月末時点と比較すると ▲7,227 業者（▲14.1%）の減少。

4. 業種別許可業者数

- 許可を取得している業者が多い上位 3 業種は、「とび・土工工事業」162,041 業者（許可業者の 34.7%）、「建築工事業」158,263 業者（同 33.8%）、「土木工事業」132,152 業者（同 28.3%）。許可を取得している業者が少ない上位 3 業種は、「清掃施設工事業」470 業者（同 0.1%）、「さく井工事業」2,527 業者（同 0.5%）、「電気通信工事業」14,086 業者（同 3.0%）。
- 前年同月に比べて取得業者数が増加した許可業種は 20 業種。増加数の上位 3 業種は 塗装工事業 1,507 業者（2.8%）、内装仕上工事業 1,248 業者（1.8%）、鋼構造物工事業 1,226 業者（1.7%）。
- 前年同月に比べて取得業者数が減少した許可業種は 8 業種。減少数の上位 3 業種は 建築工事業 ▲4,275 業者（▲2.6%）、土木工事業 ▲1,681 業者（▲1.3%）、造園工事業 ▲538 業者（▲2.0%）。
- 複数業種の許可を受けている事業者の割合は 50.6%で前年同月比 0.3 ポイント増加。

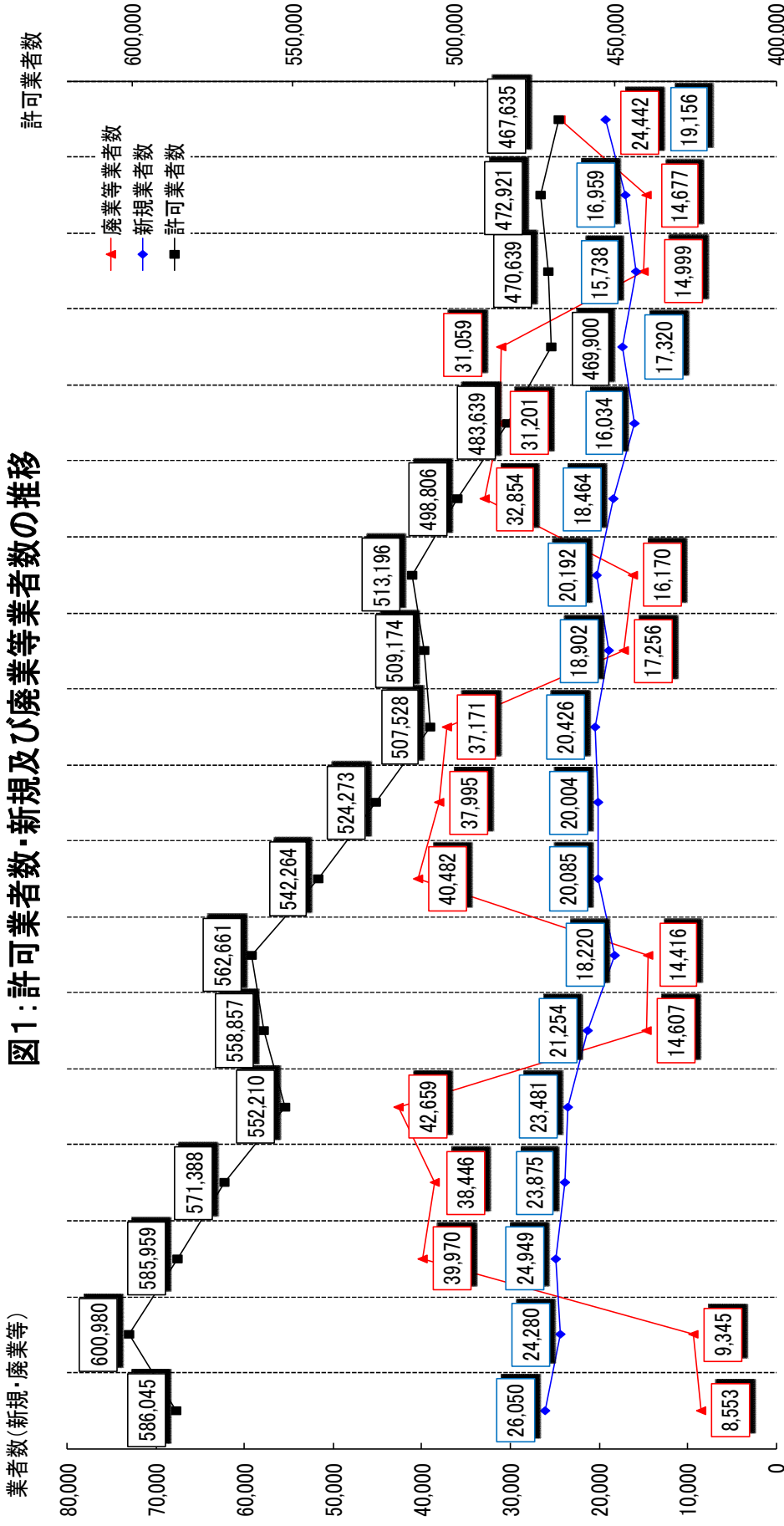
5. 資本金階層別業者数

- ・ 「資本金の額が 1,000 万円以上 2,000 万円未満の法人」が 23.3%と最多。以下、「資本金の額が 300 万円以上 500 万円未満の法人 (23.1%)」、「個人 (18.2%)」と続く。
中小企業基本法における中小企業者（個人及び資本金の額が 3 億円未満の法人）の数は 464,945 業者となっており、建設業許可業者数全体の 99.4%を占めている。

6. 兼業業者数

- ・ 建設業以外の営業を行っているいわゆる兼業業者の割合は 27.3%で、前年同月比で 0.1 ポイント上昇。建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点の兼業業者の割合は 21.3%で、比較すると、6.0 ポイント上昇。

図1：許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移



※ 許可業者数については各年度末(3月末時点)の数、新規業者数、廃業等業者数については各年度の数を表す。